

## 競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

国立大学法人奈良国立大学機構  
理 事 長 榊 裕 之 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

令和7年10月24日付けで公告のありました奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事に係る一般競争入札について、競争参加資格を確認されたく、下記の書類を添付し申請します。

なお、以下の1から6について誓約します。

1. 奈良国立大学機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
2. 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと。
3. 資本関係又は人的関係がある者が当該入札に参加しようとしていないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
4. 落札した場合、書面に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
5. 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
6. 申請書等提出書類の内容については事実と相違ないこと。

### 記

①競争参加資格確認等資料作成要領に定める内容を記載した書面（別紙様式2～別紙様式9）

②上記を証明する契約書（CORINS）、施工図面、資格者証等の写し

③問い合わせ先

担 当 者 : ○○ ○○  
部 署 : ○○本店○○部○○課  
電話番号 : ○○-○○○-○○○○  
F A X : ○○-○○○-○○○○  
メ ー ル : ○○○@○○○

同種工事の施工実績

(奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事)

法人等名：\_\_\_\_\_

工 事 名 称 等	工 事 名 称	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	(円)
	工 期	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体(出資比率 %)
工 事 概 要	構 造	
	建 物 用 途	
	工 事 内 容	
CORINS 登録の有無		有(CORINS 登録番号)・無

注1 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち1者が上記に掲げる施工実績を有すること。

注2 同種工事の施工実績については、平成22年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成・引渡し完了しているものに限り記載すること。

また、併せて工事の施工実績として記載した工事に係る契約書(一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に竣工登録されている場合は、CORINS の記載部分の写し)及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。

工 事 成 績

(奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事)

法人等名：\_\_\_\_\_

i) 工事成績の平均点

以下の様式に従い、電気工事の工事成績について、工事成績評定の完成日を基準として、年度毎(令和7年度にあたっては、競争参加資格申請書提出期限までに工事成績を受けた工事)に平均点を算出する。

発注機関 工事成績相互利用登録発注機関	令和5年度	令和6年度	令和7年度
a :各年度の工事件数	a <sub>1</sub> =	a <sub>2</sub> =	a <sub>3</sub> =
b :各年度の工事成績の合計点数	b <sub>1</sub> =	b <sub>2</sub> =	b <sub>3</sub> =
x :各年度の平均点                    x = b / a	x <sub>1</sub> =	x <sub>2</sub> =	x <sub>3</sub> =
y :令和5年度以降の平均点 y = (b <sub>1</sub> +b <sub>2</sub> +b <sub>3</sub> ) / (a <sub>1</sub> +a <sub>2</sub> +a <sub>3</sub> )	y=		

注1 工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合はその旨を記入の上提出すること。  
注2 各年度の平均点及び令和5年度以降の平均点の算出にあたっては、小数点以下第2位を四捨五入する。  
注3 工事成績評定の通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

ii) 工事の品質に関わる重大な問題の有無

以下の様式に従い、文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、令和5年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例についての有無を記載すること。また、判断できない事例がある場合は、有・無欄は選択せず、その事例について具体的かつ簡潔に記載すること。

重大な問題が発生した事例	有 ・ 無
--------------	-------

○事 例

工事名	発注者
完成年月日                    令和    年    月    日	引渡年月日                    令和    年    月    日
具体的な内容(発生時期、発生場所、内容、原因、対応状況等)	

注1 「重大な問題」とは、以下のア) ～エ)に記載する事項である。  
ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合  
イ) 重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合  
ウ) ア)又はイ)の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合  
エ) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合。  
注2 「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、入札説明書の別表1に記載する機関をいう。

配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験、工事成績  
及び継続教育(CPD)の取得状況

(奈良国立大学機構(北魚屋他) 入退館管理システム更新他工事)

法人等名: \_\_\_\_\_

i)配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験

氏 名		監理技術者 ○○ ○○	
法令による資格・免許		(例)1級電気施工管理技士(取得年、部門及び科目) 監理技術者(交付年、交付番号及び登録会社) 監理技術者講習(修了年、修了証番号)	
同 種 工 事 の 判 断 基 準		平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の校舎、庁舎又は公共施設の電気設備(入退館管理システムを含む)の新增設又は改修工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。 )。	
工 事 経 験 の 概 要	工 事 名 称		
	発 注 者 名		
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)	
	契 約 金 額	(円)	
	工 期	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日	
	引 渡 年 月 日	平成・令和 年 月 日	
	受 注 形 態 等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)	
	従 事 役 職	現場代理人・監理技術者・主任技術者・その他 ( )	
	構 造		
	工 事 内 容		
	工 事 成 績	有( )点 ・ 無	
	CORINS への登録	有(CORINS 登録番号○○) ・ 無	
申請時における他工事の 従事状況等	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	工 期	平成・令和 年 月 日 ~ 平成・令和 年 月 日	
	従 事 役 職	現場代理人・監理技術者・主任技術者・その他 ( )	
	本工事と重複する場合の対応措置	例)本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため本工事に従事可能。	
継続教育(CPD)の取得数		(単位)	
団体名			

注1 法令による資格・免許については、それを有することが確認できる免許等の写しを添付すること。  
注2 企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無を確認できる、健康保険被保険者証等の写し(被保険者等記号・番号等にマスキングを施されたものであること。)を添付すること。  
注3 配置予定技術者の同種工事の経験については、平成22年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成・引渡し完了しているものに限り記載すること。  
また、併せて工事の施工経験として記載した工事に係る契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料(一般財団法人日本建築情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写し)及び記載した工事の内容が判断できる平面図等の資料の写しを提出すること。  
注4 工事成績については、同種の施工経験として挙げた工事で、配置予定技術者が主任(監理)技術者として従事した、令和3年度以降(令和7年度については、競争参加資格申請書の提出期限日までに工事成績を受けた工事)に完成した工事成績を記載し、工事成績評定の通知書の写しを添付すること。なお、工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合はその旨を記入すること。  
注5 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

登録基幹技能者等の活用

(奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事)

法人等名: \_\_\_\_\_

登録基幹技能者等の活用	<div><div>・活用する</div><div>・活用しない</div></div> <div>(どちらか一方を記入すること。)</div>
-------------	--

項 目	具体的な配置予定	
本工事に従事する登録基幹技能者等について  (登録基幹技能者、建設マスター、現代の名工のいずれかに○をすること。)	従事する工種	
	1. 登録基幹技能者	登録基幹技能者の講習の種類  元請 / 一次下請企業
	2. 建設マスター	職種  元請 / 一次下請企業
	3. 現代の名工	職種  元請 / 一次下請企業

注1 登録基幹技能者等の資格を有することが確認できる資料（登録基幹技能者講習修了証の写し等）を添付すること。

事故及び不誠実な行為

(奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事)

法人等名: \_\_\_\_\_

1. 営業停止（有 ・ 無 ）  
※「有」の場合、下記に必要事項を記載すること。

営業停止措置のうち、入札執行日において期間が終了したものを全て記載すること。	
措置を行った機関	営業停止の期間
	(記載例) 平成・令和    年    月    日 から 平成・令和    年    月    日 （ ヶ月）

2. 指名停止（有 ・ 無 ）  
※「有」の場合、下記に必要事項を記載すること。

全国又は近畿地区において、文部科学省から受けた指名停止措置のうち、入札執行日において期間が終了したものを全て記載すること。	
指名停止の期間	
(記載例) 平成・令和    年    月    日から平成・令和    年    月    日（ ヶ月）	

注） 営業停止及び指名停止の通知の写しを添付すること。

別紙様式 7

地域精通度 地理的条件（緊急時の施工体制）  
（奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事）

法人等名：\_\_\_\_\_

下記のいずれかに○印を記載し、拠点の所在地を記載すること。

	奈良県内に本店、支店、営業所及び技術者・資機材等の拠点あり。
	奈良県内に本店、支店、営業所及び技術者・資機材等の拠点なし。

① 本店・支店等名称：

本店      ・      支店      ・      営業所（いずれかに○）

② 住                      所：

災害協定への参加状況

(奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事)

法人等名: \_\_\_\_\_

奈良県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県又は三重県内の行政機関との災害協定の締結	有 ・ 無	
協定の相手方(行政機関)及び協定名	協定名称	
	相 手 方	行政機関名 (〇〇県)

- 注1 有・無のいずれかに○をつけること。
- 注2 奈良県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県又は三重県内の行政機関と締結している災害協定の写しを添付すること。
- 注3 申請書及び資料の提出期限の日における当該協定の有効性を明確に証明できなければ実績として認めないので、協定書の写しの外に、年度更新による通知文及び依頼文等の写しも併せて添付すること(個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるか明確に判断できないため実績として認められないことから、協定書の写しを必ず添付すること。 )。
- 注4 社団法人等の団体が奈良県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県又は三重県内の行政機関との間に災害協定を締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類を添付すること。



ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況  
(奈良国立大学機構（北魚屋他）入退館管理システム更新他工事)

法人等名: \_\_\_\_\_

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定(えるぼし認定企業(※労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る)・プラチナえるぼし認定企業)又は一般事業主行動計画策定済(常時雇用する労働者の数が 100 人以下のものに限る)	有 ・ 無
次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく認定(トライくるみん認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)	有 ・ 無
青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定(ユースエール認定)	有 ・ 無

注1 有・無のいずれかに○をつけること。  
注2 認定を受けていることを証明できる資料を添付すること。